

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月26日

【事業年度】 第31期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342 - 2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
売上高 (千円)	4,905,438	5,622,784	6,016,840	6,098,853	4,487,166
経常利益 (千円)	821,420	922,740	782,777	452,753	180,375
当期純利益 (千円)	356,246	392,619	306,757	99,733	57,787
純資産額 (千円)	5,250,181	5,473,842	5,531,058	5,244,671	5,082,661
総資産額 (千円)	6,931,740	6,806,977	7,122,254	6,564,690	7,127,216
1株当たり純資産額 (円)	685.58	714.53	721.93	704.57	682.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.54	51.26	40.04	13.19	7.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	46.46	51.19	40.03		
自己資本比率 (%)	75.7	80.4	77.7	79.9	71.3
自己資本利益率 (%)	6.9	7.3	5.6	1.9	1.1
株価収益率 (倍)	29.1	29.9	20.2	50.8	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,670	104,909	760,119	330,146	629,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,986	350,942	616,687	177,398	497,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,777	189,330	190,842	332,414	186,324
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,072,903	664,573	661,234	827,895	747,066
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	586 (193)	653 (267)	743 (254)	791 (158)	741 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月
売上高 (千円)	4,600,528	5,243,200	5,531,775	5,539,019	3,982,069
経常利益 (千円)	961,440	1,188,369	894,985	586,614	217,060
当期純利益 (千円)	564,923	333,794	137,619	62,879	71,814
資本金 (千円)	967,000	967,000	967,000	967,000	967,000
発行済株式総数 (千株)	7,763	7,763	7,763	7,763	7,763
純資産額 (千円)	5,622,997	5,753,417	5,666,853	5,366,221	5,238,067
総資産額 (千円)	7,240,016	6,929,202	7,171,267	6,627,866	7,169,855
1株当たり純資産額 (円)	734.26	751.03	739.66	720.90	703.72
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.81	43.58	17.96	8.31	9.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	73.67	43.52	17.96		
自己資本比率 (%)	77.7	83.0	79.0	81.0	73.1
自己資本利益率 (%)	10.4	5.9	2.4	1.1	1.4
株価収益率 (倍)	18.3	35.2	45.1	80.6	58.1
配当性向 (%)	33.9	57.4	139.2	300.7	259.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	366 (187)	425 (237)	494 (217)	565 (140)	553 (117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年11月	株式会社東亜セイコーより分離独立し、京都市東山区に株式会社トーセを設立、業務用ゲーム機の開発販売を開始。
昭和55年9月	アーケードゲーム機「サスケvsコマンドー」の開発に成功。
昭和56年3月	海外用アーケードゲーム機「ヴァンガード」の開発に成功。
昭和58年4月	家庭用ゲーム分野に戦略変更し、パソコン用ソフトの開発に着手。
昭和59年4月	ファミコン用ソフトの開発に着手。
昭和60年4月	教育用ソフトの開発に着手。
昭和61年5月	現在地、京都府乙訓郡大山崎町に本社を移転。
昭和62年4月	イベント用ソフトの開発を開始。
昭和63年4月	業務拡大に伴い、京都市下京区に大宮分室(後に大宮開発センターに改称)を開設。
昭和63年7月	本社新社屋を完成。
平成2年4月	任天堂製ゲームボーイ、任天堂製スーパーファミコン、ソニー・コンピュータエンタテインメント製プレイステーション、セガ製セガサターン等、機器対応を拡大。
平成5年11月	優秀なソフト開発要員の確保を目的に、中国上海市に中国現地法人「東星軟件(上海)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成6年2月	マルチメディア時代に備え、京都府長岡京市に長岡京CGセンターを開設。
平成11年1月	事業規模拡大に対応するために、烏丸CGセンターを開設し、長岡京CGセンターの業務を移管。
平成11年8月	大阪証券取引所第二部及び京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に株式上場。
平成12年1月	「iモード」等の携帯通信端末用コンテンツの企画・開発や各種WEBサイトの企画・運営の事業に進出
平成12年9月	東京証券取引所第二部に上場。
平成13年3月	新しいソフト開発の拠点として、中国浙江省杭州市に中国現地法人「東星軟件(杭州)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成13年8月	東京証券取引所第一部及び大阪証券取引所第一部に指定。
平成14年8月	東京都渋谷区に東京オフィス(現 東京開発センター)を開設。
平成15年3月	欧米ゲームソフト市場、米国モバイルコンテンツ市場で積極的に事業を展開するための拠点として、アメリカ合衆国カリフォルニア州ウェストレイクヴィレッジに米国現地法人「TOSE SOFTWARE USA, INC.」(現 持分法適用非連結子会社)を設立。
平成16年10月	コンピュータネットワークで提供されるコンテンツ及びソフトウェアの企画・制作・販売及び運営を目的として、東京都渋谷区に「株式会社フォネックス・コミュニケーションズ」(現 連結子会社)を設立。
平成18年12月	新しいソフト開発の拠点として、沖縄県那覇市に「株式会社トーセ沖縄」(現 連結子会社)を設立。
平成19年4月	新しいソフト開発の拠点として、愛知県名古屋市に名古屋開発室(後に名古屋開発センターに改称)、北海道札幌市に札幌開発室(現 札幌開発センター)を開設。
平成20年4月	出版社4社とともにデジタルコミックの配信サービスの企画・運営を行う「株式会社リブリカ」(現 持分法適用関連会社)を設立。
平成21年11月	顧客サービスの強化を図るため、京都府長岡京市に長岡京開発センターを開設。
平成22年2月	市場環境の悪化に伴い、名古屋開発センターを閉鎖。 作業効率の向上と経費削減を目的として、京都市右京区に新しく西大路開発センターを開設し、分散していた開発拠点の統合を行ったことにより、大宮開発センターを閉鎖。

3 【事業の内容】

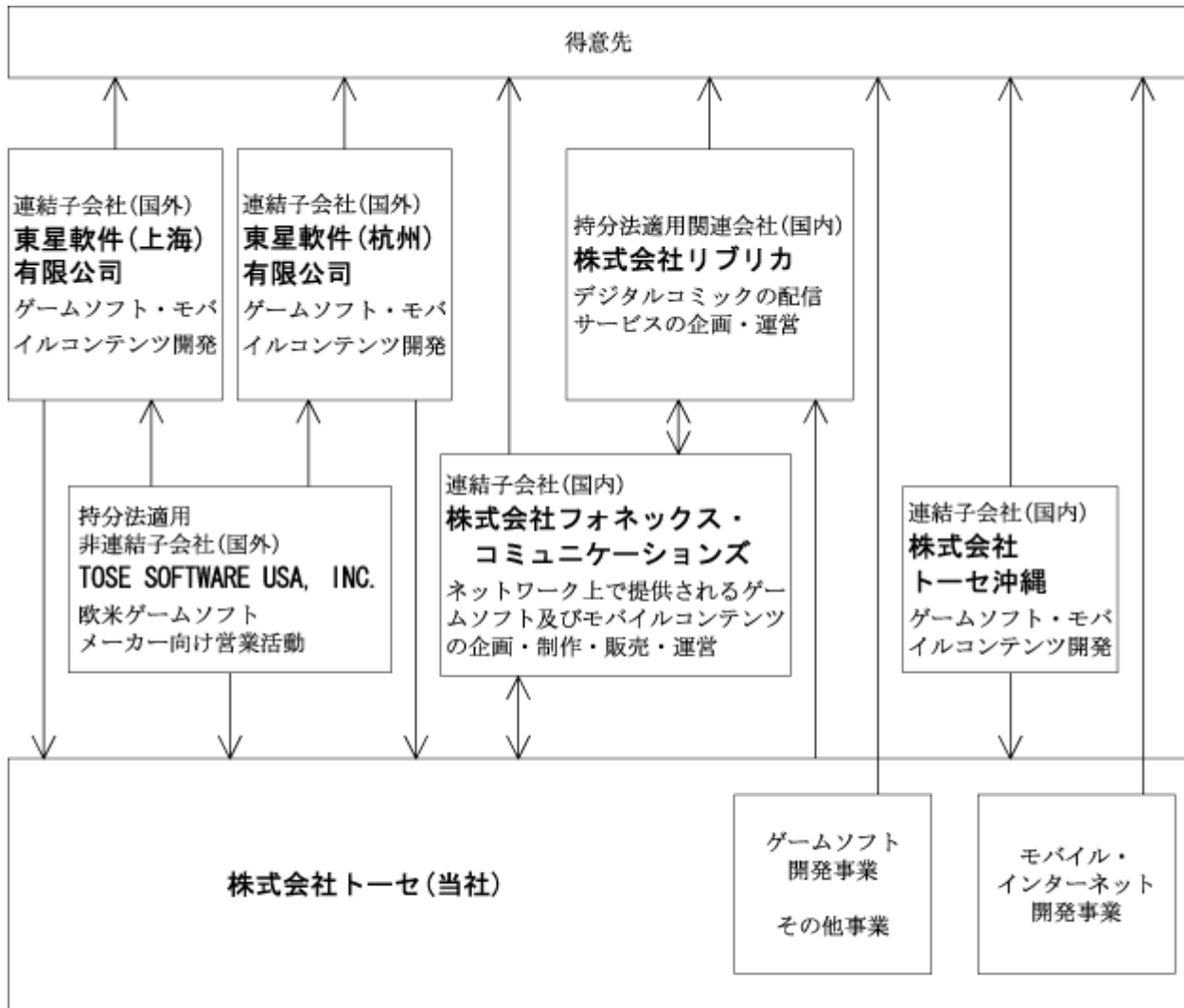
当社グループは、当社及び子会社 5 社（連結子会社 4 社、非連結子会社 1 社）並びに関連会社 2 社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社及び主要グループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
		株式会社トーセ沖縄	
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
アメリカ合衆国	TOSE SOFTWARE USA, INC.	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	モバイルコンテンツの企画・開発・運営
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	モバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営
		株式会社トーセ沖縄	モバイルコンテンツの企画・開発
	中国	東星軟件（上海）有限公司	モバイルコンテンツの開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲーム以外のソフト企画・開発 パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作、CG制作
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	CG制作、新機軸デジタルエンタテインメントの企画・開発・プロデュース
		株式会社リブリカ	デジタルコミックの配信サービスの企画・運営

以上の企業集団等について事業系統図は以下のとおりであります。



→ サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東星軟件(上海)有限公司	中国上海市	414,556千円	ゲームソフト・モバイルコンテンツの企画・開発	100.0	当社からゲームソフト等の開発を受託 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
東星軟件(杭州)有限公司	中国杭州市	1,620千US\$	ゲームソフト・モバイルコンテンツの企画・開発	100.0	当社からゲームソフト等の開発を受託 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
株式会社トーセ沖縄	沖縄県那覇市	80,000千円	ゲームソフト・モバイルコンテンツの企画・開発	100.0	当社からゲームソフト等の開発を受託 当社が長期貸付 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	東京都渋谷区	89,700千円	ネットワーク上で提供されるゲームソフト及びモバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営	100.0	主としてコンテンツ配信にかかるサーバの保守・運営を当社へ委託 当社が長期貸付 従業員の兼任3名
(持分法適用非連結子会社) TOSE SOFTWARE USA, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	700千US\$	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	100.0	当社の委託により欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社リブリカ	東京都渋谷区	180,190千円	デジタルコミックの配信サービスの企画・運営	33.8	主としてデジタルコミックの配信サービスにかかるシステム制作を当社へ委託 役員の兼任1名 従業員の兼任1名

(注) 上記のうち、東星軟件(上海)有限公司、東星軟件(杭州)有限公司の2社は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゲームソフト開発事業	492(56)
モバイル・インターネット開発事業	142(69)
その他事業	74(17)
全社(共通)	33(8)
合計	741(150)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
553(117)	30.0	5.4	3,503

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種経済政策などを背景に、自律的な景気の回復が見られ、企業収益が改善するとともに、個人消費の一部にも好転の兆しが表れてきました。一方で、海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが強まっており、回復傾向にある雇用情勢についても悪化懸念が残っていることから、依然として厳しい状況にあります。

家庭用ゲームソフト業界では、現行ゲーム機器の普及に一服感があり、次世代ゲーム機器への端境期に当たったことから、顧客であるゲームソフトメーカーにおいて、新旧いずれのゲーム機器にてゲームソフトを開発・販売するかの選定が行われ、新タイトルの投入については慎重な姿勢が示されました。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」という。）やスマートフォンの普及で、無料や安価なカジュアルゲームが増加し、ゲーム人口を増加させる要因となったものの、同時にそれらカジュアルゲームにユーザが流出する現象が見受けられました。その結果、一部の家庭用ゲーム機器向け有力タイトルやカジュアルゲームにユーザが集中し、全般的にはゲームソフト市場の販売金額は伸び悩む傾向にあり、国内の家庭用ゲーム市場は2年連続で縮小しました。

モバイル・インターネット業界では、iPhone 4（アイフォン4）やXperia（エクスペリア）をはじめとするスマートフォンを各携帯電話会社が相次いで投入したことにより、スマートフォン市場は活況を呈しました。さらには、iPad（アイパッド）が発売されたことにより、画面に直接触れることで操作可能なタブレット端末が注目を集め、コンテンツ開発に乗り出す企業や独自のタブレット端末を開発する企業も現れました。また、SNS向けゲーム市場においては、SNS内でコンテンツを供給するシステム環境が外部企業に開放され新規参入する企業が増加したものの、急激に増加したSNS向けアプリケーションを開発する企業の生き残りを賭けた厳しい競争が始まりました。一方で、SNS運営会社や大手ソフトメーカーによる有望ベンチャー企業の買収や出資が盛んに実施され、一部の有力企業に人材と資金が集まる傾向も見受けられました。このような状況の下、いずれの市場においても、小型のカジュアルゲームが多数を占め、収益性の低い小型コンテンツに需要が集中していることから、多くの企業がビジネスモデルを未だ確立できておらず、安定的な収益を確保すべく現時点でも引き続きビジネスモデルを模索している段階といえます。さらに、これらの新市場に従来の携帯電話向けコンテンツ市場からユーザが流出し、従来のコンテンツビジネスを圧迫する傾向も見受けられました。

このような事業環境の変化を受けて、当社グループにおきましても、多くの案件で開発スケジュールの変更が発生し、開発売上に影響を及ぼしました。一方で、ロイヤリティ売上は当期に開発完了した大型タイトルにおいて、想定以上の売上を計上することができました。また、各プロジェクトにおいて作業の効率化を進めることで開発原価の抑制に努め、経費削減にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は44億87百万円（前連結会計年度比26.4%減）、営業利益1億80百万円（前連結会計年度比61.5%減）、経常利益1億80百万円（前連結会計年度比60.2%減）となり、当期純利益57百万円（前連結会計年度比42.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ゲームソフト開発事業

パソコン向け3タイトルにおいて開発スケジュールの変動が発生した結果、ニンテンドーDS向けで大型3タイトルを含む7タイトル、ニンテンドーDSiウェア向け6タイトル、プレイステーション・ポータブル向けで大型2タイトルを含む4タイトル、プレイステーション・ポータブル向けオンライン配信専用ゲーム1タイトル、Wii向け3タイトル、Wiiウェア向け5タイトル、プレイステーション2向け1タイトル、プレイステーション3向け1タイトル、プレイステーション3向けオンライン配信専用ゲーム1タイトル、Xbox360向け1タイトル、XboxLIVE向け1タイトル、パソコン向けに8タイトルの合計39タイトルを開発完了することができました。

開発売上ににつきましては、前述のスケジュール変動に影響を受けたものの、ニンテンドー3DS向けタイトルの試作品に関する開発売やプレイステーション・ポータブル向けタイトルの試作品に関する開発売において、追加開発金を計上することができました。しかし、プレイステーション3向け大型案件の試作品において開発スケジュールの変更が発生し、売上計上が来期以降になったことにより、開発売上は18億96百万円となりました。

運営売上ににつきましては、当連結会計年度に開発完了したパソコン版SNS向けタイトルの運営業務を新たに計上することができたことにより、4百万円となりました。

ロイヤリティ売上ににつきましては、前連結会計年度に開発完了した海外向けタイトルを中心に好調に計上することができました。また、当連結会計年度に開発完了したタイトルにおいて、SNS向けゲームの利用者などのライトユーザを取り込むことができたことを受け、想定以上に販売本数を伸ばすことができました。これらの結果、ロイヤリティ売上は3億円となりました。

当事業全体としては、前述の通り当連結会計年度が次世代ゲーム機器への端境期に当たったことにより、顧客による開発プロジェクトの見直しが多数発生し、スケジュールが大幅に変更された案件や開発途中で対象ゲーム機器が変更された案件が複数発生し、大幅な事業計画の見直しを余儀なくされました。また、次世代ゲーム機器向けタイトルの開発に向けて、各ソフトメーカーに対して受注活動を行ってまいりましたが、当連結会計年度を通して想定以上に進展が遅れ、計画していた開発ラインに大きな空きが生じたことで、急遽新規案件を獲得するための営業活動を行う必要が生じました。前述の通り各ソフトメーカーが新タイトルの投入に慎重な姿勢をとる一方で、斬新な企画提案を求める状況の中、来期以降に開発完了する大型案件を複数受注することができたものの、上述の空きラインを稼働させることのできる比較的開発期間の短い中小型案件において、受注に至らなかった案件が多数発生し、営業費用を押し上げました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は22億1百万円（前連結会計年度比27.1%減）、営業利益4億63百万円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。

モバイル・インターネット開発事業

開発スケジュールの変更や企画内容の変更により開発完了時期に変動が発生したものの、i P h o n e ・ i P a d向けやS N S向け小型タイトルを中心とした新規案件を複数受注できたことにより、大型タイトル13タイトルを含む62タイトルを開発完了することができました。

開発売上ににつきましては、前述の新規案件の受注に加え、来期以降に開発完了する予定のS N S向け大型案件の試作品に関する開発売상을計上することができた結果、6億71百万円となりました。

運営サイトにつきましては、i P h o n e向けコンテンツ市場やS N S向けコンテンツ市場へのユーザの流出を受け、顧客である各コンテンツプロバイダにおいて運営サイトの見直しが行われました。その結果、サイトの統廃合が複数発生しましたが、その見直しも一巡し運営サイト数の下げ止まりが見られました。この結果、運営売上は3億50百万円となりました。

ロイヤリティ売上は新規、既存サイトともに概ね好調で5億77百万円となりました。

当事業全体としては、市場環境の変化によりスマートフォンやS N S向けコンテンツの需要が増し、大型案件を中心としたS N S向け案件やi P h o n e向け案件が増加しました。しかし、携帯電話内蔵型アプリケーションの開発依頼の減少や、前述の通り運営サイトの統廃合による運営サイト数の減少が見られました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は15億99百万円（前連結会計年度比12.8%減）、営業利益3億27百万円（前連結会計年度比32.6%減）となりました。

その他事業

パチンコ・パチスロ関連において1タイトル、W i i向け1タイトルにおいて開発スケジュールの変更が発生し、開発完了が来期以降になりました。その結果、プレイステーション・ポータブル向けオンライン配信専用コンテンツ2タイトル、W i i向け1タイトル、その他2タイトルを開発し、開発完了タイトル数は5タイトルとなりました。

開発売上ににつきましては、新規案件として開発を進めていたW i i向けタイトルの中止金や、来期以降に開発完了を予定しているW i i向けタイトルの試作品に関して新たに追加開発金を計上することができたものの、前述の開発スケジュールの変更の影響を受けたことにより、5億25百万円となりました。

運営売上ににつきましては、サーバ運営において売上を計上することができた結果、14百万円となりました。

ロイヤリティ売上ににつきましては、W i i向けカラオケ配信事業が堅調に推移したことに加えて、来期以降に発生する見込みであったパチンコ・パチスロ関連の売上を計上することができた結果、1億46百万円となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は6億86百万円（前連結会計年度比44.8%減）、営業利益2億9百万円（前連結会計年度比51.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して80百万円減少し、7億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ2億99百万円増加し、6億29百万円となりました。主な増加項目は、前受金の増加10億52百万円、売上債権の減少1億80百万円によるものであります。一方で主な減少項目は、税金等調整前当期純利益の減少1億71百万円、たな卸資産の増加7億48百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億74百万円増加し、4億97百万円となりました。これは主に、建物等の有形固定資産の取得により3億48百万円、定期預金の預入に2億50百万円、有価証券及び投資有価証券の取得に1億32百万円使用した一方で、投資有価証券の売却及び償還により2億59百万円を受け取ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億46百万円減少し、1億86百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1億86百万円によるものであります。

2 【開発、受注及び販売の状況】

(1) 開発実績

当連結会計年度における開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,900,839	71.9
モバイル・インターネット開発事業	1,021,895	90.6
その他事業	540,179	49.9
合計	3,462,914	71.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額には、運營業務に係る売上高が含まれております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,505,815	86.0	1,996,749	108.6
モバイル・インターネット開発事業	1,024,197	86.9	83,836	64.7
その他事業	877,379	77.5	390,726	135.6
合計	4,407,393	84.4	2,471,311	109.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,201,560	72.9
モバイル・インターネット開発事業	1,599,264	87.2
その他事業	686,341	55.2
合計	4,487,166	73.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス	741,128	12.2	758,222	16.9

3 【対処すべき課題】

近年、家庭用ゲーム機器向けソフト、携帯電話用コンテンツ、パソコン向けオンラインゲームなど様々な分野でエンタテインメントコンテンツ業界はグローバル化が進み、世界的に市場は拡大しております。

そのような中、これまでゲームソフトは、家庭用ゲーム機、パソコン、携帯電話で利用されてきましたが、昨今ではスマートフォンと呼ばれる多機能型携帯電話や携帯音楽プレーヤー、タブレット型端末などでも、ゲームソフトに限らず音楽や動画、電子書籍など様々なコンテンツを利用することができるようになってきており、今後もコンテンツを利用することができるハードウェアは益々広がりを見せるものと考えられます。一方で、ハードウェアにネットワーク機能が搭載されることにより、コンテンツをダウンロードしたり、コンテンツの動作中に新しいデータを取り込んだり、コンテンツ自体の面白みが増しております。また、ネットワーク機能以外にも、カメラ、GPS（人工衛星から電波を受信し、位置情報を知ることができるシステム）、ジャイロセンサー（物体の角度や回転速度を検出する装置）など様々な機能がハードウェアに搭載されることで、コンテンツの多様化が進んでおります。さらに、次世代ハードウェアへの期待も高まる中、3D対応や体感型コントローラー対応のハードウェア等、従来のゲームの枠を越えたコンテンツへの期待も高まっております。

このような環境の中、エンタテインメントコンテンツ分野では、サービスやビジネスモデルも多様化しており、新しいハードウェアに対する技術的対応や流行するコンテンツを先取りした企画立案、顧客との新しい協業方法を模索していかなければなりません。そのため、当社グループは、エンタテインメントコンテンツ分野の受託開発企業として多くの顧客との取引実績から、ハードウェアメーカーや様々なソフトメーカーなどの顧客から提供される情報を活用し、企画開発部門、研究部門、営業推進部門のそれぞれの部門が連携して前述の対応を積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)コンテンツの企画力、開発力

当社グループはクライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行う受託開発を基本事業としております。こうした中、クライアントから評価を得るには、完成したコンテンツが魅力的であり、エンドユーザから支持されるものであることが重要です。それゆえ当社グループがコンテンツの企画力や企画を実現する開発力を維持できない場合には、次第にクライアントからの依頼は減少し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)開発コストカ

当社グループがクライアントから評価を得るには、前述のとおり魅力あるコンテンツを生み出すことも重要ですが、クライアントに納得いただける価格でコンテンツを供給することも重要です。そのため、日々のコスト削減や研究活動を通じた開発効率の向上策などに取り組み、競合他社と比べ高い競争力を持つ必要があります。その状況によっては収益性の低下やクライアントからの依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3)開発要員の確保

当社グループは、コンテンツの企画・開発に関する事業においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材を活用しております。

こうした人材を短期間で確保することは難しく、当社グループも長年をかけて増員してまいりました。そのため、万一まとまった人材が当社グループより流出した場合は、当社グループが計画していた事業活動が遂行できず、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4)コンテンツの瑕疵

当社グループはクライアントへ納入するコンテンツを高い品質に保つため、開発スタッフ以外にも数多くの検査専門スタッフを活用して、コンテンツの厳しい社内検査を行っております。また、クライアントの納入検査後に見つかった瑕疵については、当社グループに過大な責任が及ばないように、クライアントに当社の責任を限定していただいております。しかし、当社グループがクライアントに納入したコンテンツに瑕疵が発生しないという保証はなく、さらに大規模なリコールなどで当社グループが多額の損害賠償請求を受けることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5)クライアントの政策により変動する収入

当社グループがクライアントから得るコンテンツの企画・開発の対価は、開発業務の完了時に得る開発売上とクライアントからユーザへコンテンツが販売される毎に販売数量に基づき得るロイヤリティ売上から成ります。そのような中で、クライアントからコンテンツの納期に変更の要請があった場合は開発売上の計上時期が変わることがあります。一方、コンテンツの販売数量に基づき変動するロイヤリティ売上も、クライアントが実施するテレビコマーシャルを含む各種の販売促進活動やコンテンツを販売する国や地域により大きく影響を受けます。このように、当社グループの収入額や収入のタイミングは、クライアントの政策の変更により大きく影響を受け、その結果によっては当社グループの業績に大きな変動を与える可能性があります。

(6)新しいハードウェアや新技術への対応

当社グループの取り組むソフトウェア開発事業の分野では、家庭用ゲーム機や携帯電話機器などのコンテンツの対象ハードウェアが周期的に変遷し、その度に技術環境が変化し、当社グループは技術的な対応を迫られます。また、家庭用ゲーム機では、ハードウェア毎にパッケージの価格やその価格から差し引かれる家庭用ゲーム機のメーカーの取り分が変化し、当社グループの収益環境も大きく変化します。このような変化によって、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

(7)知的財産権の侵害

当社グループの取り組むソフトウェア開発事業の分野では、コンテンツに登場する人物や架空のキャラクターに関する使用権や技術上の特許権など多くの知的財産権が関係しております。そのため、知的財産権に関する十分な調査に基づいて研究活動や開発活動を行っておりますが、他社より保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提訴されることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8)クライアントの機密情報の漏洩

当社グループは、クライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行います。その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。そのため、社員教育やコンピュータシステム上でのセキュリティ対策など様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、クライアントから訴訟や発注の停止など処置を受けることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9)カントリーリスク

当社グループは、平成5年以来、開発業務の一部を中国の子会社で実施してまいりました。また現在、経済発展が著しい中国は、コンテンツの市場として有望であり、コンテンツの供給に向け事業を展開しております。しかし、その中国は、WTOに加盟したものの現地企業には不正競争や知的財産権など様々なリスクが存在します。また、当社グループは中国以外にも韓国や米国などに向けても事業を展開しています。このようなことから当社グループは、事業展開を行う国々の状況によっては当社グループの業績に大きな変動を与える可能性があります。

(10)為替レートの変動

1つのゲームソフトが、複数の国や地域で販売されるなど、コンテンツの国際化が進み、当社グループはコンテンツの企画・開発に関する事業を海外に向けて行う姿勢を強めており、海外クライアントからの業務受託や海外子会社への業務委託などの外貨建ての取引契約が年々増加しております。このことから、当社グループがたとえ計画通りに業務を完了しても、為替レートが大幅に変化した場合には、事業の成果が大きく変動し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、『縁の下の力持ち』をモットーに、ゲーム業界のハード・ソフトメーカーやモバイル・インターネット関連事業者の全てを顧客とし、ソフトウェアの企画から開発・検査までの全ての工程に及ぶサポート体制で顧客と共に発展することで、トータルなエンタテインメント事業を創造するソフトウェア開発企業を指向しております。

ゆえに、当社グループが常に新技術を含めた満足いただけるサービスを顧客に提供し、その提供価格も他者に劣らぬように少額とするには、研究開発活動が不可欠であるとの認識に立ち、日々取り組んでおります。

(1) 研究開発体制

当社グループの事業部門は、まず当社については、家庭用及び業務用ゲームソフトの企画・開発を行うゲーム事業部、モバイルコンテンツの企画・開発を行うモバイル事業部で構成されておりますが、それらの事業部には、ソフトウェア全般にまたがる言語、ソフトウェア商品、基本オペレーションシステム及び開発ツール並びに新世代ゲーム機の研究を主体に行う研究開発チームがそれぞれ設置されており、更に連結子会社では、ゲームソフトを開発（プログラミング工程、デザイン工程）する東星軟件（上海）有限公司、東星軟件（杭州）有限公司及び株式会社トーセ沖縄並びに家庭用ゲーム機のネットワーク機能を用いた新規事業に取り組む株式会社フォネックス・コミュニケーションズの4社があります。こうした中で、当社グループではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動を実際の開発作業と不可分一体のものと捉え、遂行しておりますので、研究開発活動はテーマの内容により各事業部門とそれぞれの事業部門の研究開発チームが連携して行っております。

(2) 研究開発の成果

ゲームソフト開発事業部門では、既存の家庭用ゲーム機やパソコンに限らず、将来登場すると想定されるハードウェアに向けたソフトウェアを効率よく開発するための研究開発を日々行っております。

中でも、家庭用ゲーム機器の高性能化により、ゲームソフトに活用されるデータ量は益々増加しており、そのデータ作成には大量のリソースと作成時間を必要とします。そのため、データをプログラムにより自動で生成することが可能になると、開発コストを大幅に削減することができ、当社グループの競争力をさらに引き上げることにつながると考えます。そこで前連結会計年度は、地質や植物の侵食、風化、経年劣化を描写した画像データを自動生成するプログラムについて研究を行いました。当連結会計年度はさらにその充実を目指し、自然界の地形を自動的に生成するために地面の隆起や沈降をさせるプログラムを研究し、作成いたしました。

また、テレビやパソコンだけでなく、ゲーム機器にも3D描画機能が搭載され、今後もその領域が広がると考えられることから、ハードウェアに関わらず、効果的な3D画像の作り方や臨場感が沸く3D表現の方法などの原理原則を追求した研究を行ってまいりました。

一方で、モバイル・インターネット開発事業部門では、前連結会計年度に引き続き携帯電話に搭載される新機能に対応する研究を続けるとともに、スマートフォンやタブレットパソコンを含むマルチプラットフォームへの対応やコンテンツ制作に有効なツールの検証を進め、より効率的にモバイルコンテンツの企画・開発ができるように努めてまいりました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費の総額は19,849千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 資産、負債及び純資産の概況

資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、71億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億62百万円増加いたしました。

資産の部におきましては、流動資産が5億82百万円増加しております。これは主に前受金の受入れによる現金及び預金の増加と仕掛品の増加によるものであります。また、有形固定資産が2億98百万円増加しております。これは主に平成21年6月に新しく取得した事業所用建物（京都市右京区西院）の改修に伴う建物及び構築物の増加によるものであります。一方で、投資その他の資産は3億5百万円減少しております。これは主に投資有価証券の売却及び償還に伴う減少、事業所移転に伴う保証金の減少によるものであります。

負債の部におきましては、前連結会計年度末と比較して7億24百万円増加しております。これは主に前受金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億62百万円減少しており、これは主に当期純利益の減少と配当金の支払いによる繰越利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は44億87百万円（前連結会計年度比26.4%減）、営業利益1億80百万円（前連結会計年度比61.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績の概要につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1億80百万円（前連結会計年度比60.2%減）となりました。これは、不動産賃貸料46百万円、受取利息等15百万円により、営業外収益が75百万円であったのに対し、不動産賃貸費用30百万円、持分法による投資損失25百万円等により営業外費用が75百万円であったことによるものであります。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、57百万円（前連結会計年度比42.1%減）となりました。これは、持分変動利益24百万円等により特別利益が27百万円であったのに対し、固定資産除却損14百万円、投資有価証券償還損12百万円、投資有価証券評価損10百万円等により特別損失が39百万円であったこと及び法人税等70百万円、法人税等調整額41百万円によるものであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

家庭用ゲーム市場におきましては、任天堂株式会社のニンテンドーDSの後継機であるニンテンドー3DSが今後発売されることにより、ニンテンドー3DS向けゲームソフトの発売が増加することが予想されます。当社グループといたしましては、依頼されている開発業務を着実に遂行するとともに、顧客の販売戦略に適合した企画・開発をより一層進めてまいります。また、ダウンロード販売形式のソフトやネットワーク機能を利用したソフトの普及が今後益々期待でき、さらには、プレイステーション3向けのモーションコントローラー「PlayStation Move」（プレイステーションムーブ）やプレイヤーの音声や動作を認識することで本体を操作することのできる、Xbox 360向け周辺機器「kinect」（キネクト）の登場などにより、今後は体感型ソフトも増加するものと考えられます。このように家庭用ゲーム機器における遊びの幅が広がる中、当社グループといたしましては、各ソフトメーカーに対して、これらの次世代ゲーム機器や新しい周辺機器の特徴を活かした斬新な企画提案を積極的に行うとともに、より一層の開発業務の効率化を押し進め、収益力の向上を図ってまいります。そして、顧客である各ソフトメーカーからの信頼をより一層強固にし、市場環境の変化に伴い発生する新たなビジネスチャンスを積極的に取り込んでまいります。

モバイル・インターネット市場におきましては、SNSやスマートフォンの台頭により、大きく市場が変化しました。SNS向けゲーム市場では、小型のカジュアルゲームが市場の多数を占めて、コンテンツの入れ替わりが激しい状態が続いています。一方で、スマートフォン向けコンテンツ市場では、各ソフトメーカーともに、価格設定が高めの大型コンテンツの配信も開始し、好調に推移しております。当社といたしましては、積極的に企画提案を行うとともに、従来の携帯電話向けコンテンツはもちろん、SNS向けやスマートフォン向けコンテンツにおけるユーザの分布を適確に捉え、コンテンツ開発に取り組むハードの選択または配分を適正に行い、市場環境の変化に伴い発生する新たなビジネスチャンスを積極的に取り込んでまいります。

その他事業におきましては、Wi iウェアを利用した家庭用カラオケ楽曲配信事業やプレイステーション・ポータブル向け電子コミック配信事業などが順調に推移しているほか、特定店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物などの独自コンテンツをニンテンドーDSにダウンロードできるサービス「ニンテンドーゾーン」事業の案件も徐々に増加しており、益々魅力的なサービスの提供に努めるとともに、業務の効率化を推進し、収益力の向上を図ってまいります。

平成23年8月期の連結業績予想につきましては、売上高59億35百万円（前連結会計年度比32.3%増）、営業利益2億39百万円（前連結会計年度比33.0%増）、経常利益2億60百万円（前連結会計年度比44.7%増）、当期純利益1億21百万円（前連結会計年度比110.4%増）を予定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資の内訳は次のとおりであります。これらの資金はいずれも自己資金により賄っております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(千円)	設備内容
ゲームソフト開発事業	156,826	西大路トーセビル(注2)、開発用機器、サーバー等
モバイル・インターネット開発事業	144,723	西大路トーセビル(注2)、開発用機器、サーバー等
その他事業	54,690	開発用機器、サーバー等
全社	6,392	提出会社の本社ビル等
合計	362,632	

- (注) 1 設備投資額には、無形固定資産、長期前払費用への投資も含まれております。
2 前連結会計年度において全社にて投資設備として計上しておりました西大路トーセビルは、当連結会計年度においてゲームソフト開発事業及びモバイル・インターネット開発事業の開発設備として稼働しております。
3 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都本社 (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業、 全社管理業務	開発業務設備、 管理業務設備	238,458	16,863	383,062 (595.88)	18,815	657,200	120(21)
山崎開発センター (京都府乙訓郡大山崎町)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	56,314	5,931	78,121 (306.49)	9,159	149,527	134(4)
西大路開発センター (京都市右京区)	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業、その他事業	開発業務設備	423,052	13,796	230,009 (1,010.33)	6,072	672,931	182(56)
東京開発センター (東京都渋谷区)	モバイル・インターネット 開発事業、その他事業	開発業務設備		1,100		344	1,444	63(13)
札幌開発センター (札幌市中央区)	モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備	193	604			798	8(10)
長岡京開発センター、 長岡京トーセビル(京都府 長岡京市)	ゲームソフト開発事業、 その他事業、全社資産	開発業務設備 賃貸設備	227,453	3,573	188,547 (1,936.87)	3,421	422,995	46(13)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、船舶、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
3 賃貸設備は貸借対照表上投資不動産として表示しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 市場環境の悪化に伴い、平成22年2月28日付で名古屋開発センターを閉鎖しております。
6 作業効率の向上と経費削減を目的として、京都市右京区に新しく西大路開発センターを開設し、分散していた開発拠点の統合を行ったことにより、平成22年2月28日付で大宮開発センターを、平成22年3月15日付で四条開発センターを閉鎖しております。
7 現在休止中の重要な設備はありません。

8 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
山崎開発センター (京都府乙訓郡大山崎町)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	2,056.80	41,400
東京開発センター (東京都渋谷区)	モバイル・インターネット 開発事業、その他事業	開発業務設備	651.27	40,232
札幌開発センター (札幌市中央区)	モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備	137.88	4,003

(2) 国内子会社

平成22年8月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フォネックス・コミュニ ケーションズ (東京都渋谷区)	モバイルコンテンツの企 画・制作・販売・運営、 その他事業	開発業務設備	370	1,157		1,423	2,951	12(4)
(株)トーセ沖縄 (沖縄県那覇市)	ゲームソフト開発事業・ モバイル・インターネット 開発事業、その他事業	開発業務設備	1,618	1,420		2,021	5,061	26(21)

- (注) 1 株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日であるため、同日現在の数値を記載して
おります。
- 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 現在休止中の重要な設備はありません。
- 6 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)フォネックス・コミュニ ケーションズ (東京都渋谷区)	モバイル・インターネット 開発事業、その他事業	開発業務設備、 管理業務設備	199.29	13,852
(株)トーセ沖縄 (沖縄県那覇市)	ゲームソフト開発事業・ モバイル・インターネット 開発事業、その他事業	開発業務設備、 管理業務設備	116.00	3,714

(3) 海外子会社

平成22年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東星軟件(上海)有限公司 (中国上海市)	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備		9,908		180	10,089	70(8)
東星軟件(杭州)有限公司 (中国杭州市)	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備		8,331		3,293	11,625	80()

- (注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
3 現在休止中の重要な設備はありません。
4 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
東星軟件(上海)有限公司 (中国上海市)	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備、 管理業務設備	800.00	16,920
東星軟件(杭州)有限公司 (中国杭州市)	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備、 管理業務設備	886.46	10,214

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日 (注)	1,293,840	7,763,040		967,000		1,313,184

(注) 株式分割(1:1.2)

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	21	43	17	1	4,287	4,396	
所有株式数(単元)		12,801	353	13,672	540	6	49,340	76,712	91,840
所有株式数の割合(%)		16.69	0.46	17.82	0.70	0.01	64.32	100.00	

(注) 1 自己株式319,605株は、「個人その他」に3,196単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,020	13.13
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	384	4.94
齋藤 真也	京都府長岡京市	367	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	346	4.46
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	311	4.00
齋藤 豊	京都府乙訓郡大山崎町	302	3.90
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海町1丁目8番12号	272	3.50
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	221	2.85
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	200	2.57
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	130	1.67
計		3,555	45.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	346千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	272千株

- 2 上記のほか、自己株式が319千株(4.11%)あります。
3 前事業年度末において主要株主であった齋藤茂は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
4 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社S-CANは、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,351,600	73,516	
単元未満株式	普通株式 91,840		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,516	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	319,600		319,600	4.11
計		319,600		319,600	4.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、平成22年11月11日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年11月11日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 269名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	118,100株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得た金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の東京証券取引所における終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。(注) 2 3 4
新株予約権の行使期間	平成25年2月1日～平成27年1月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない付与株式数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 3 (1)の規定を準用する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く。）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。

2 割当日後、当社普通株式につき、次の(1)または(2)の事由が生じる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り上げるものとする。

(1) 株式の分割または株式の併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主の売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)の施行前の商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- a. 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(注)3に定める「調整後行使価額を適用する日」(以下「適用日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における終値(終値のない日を除く。)の平均値とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
 - b. 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株式割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において保有する当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。
 - c. 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- 3 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。
- (1) 上記(注)2(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。なお、上記ただし書きに定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した(かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。)新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (2) 上記(注)2(2)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行または処分の払込期日の上翌日以降(株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降)、これを適用する。
- 4 上記(注)2(1)および(2)に定める場合の他、割当日後、他の種類株主の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 組織再編成行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1の定めに基づいて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得事由および条件
下記(注)6に基づいて決定する。
- 6 新株予約権の取得事由および条件
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、株主総会で承認された場合（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が上表に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合または新株予約権の全部もしくは一部を放棄した場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。ただし、この取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	380	231
当期間における取得自己株式	60	31

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	319,605		319,665	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき25円(うち中間配当金12.5円)といたしました。内部留保金につきましては、事業領域拡大等のために活用していく予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年4月7日 取締役会	93,045	12.50
平成22年11月25日 定時株主総会	93,042	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	1,815	2,070	1,510	898	675
最低(円)	1,311	1,166	803	536	551

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	655	670	675	646	630	600
最低(円)	605	629	596	599	590	561

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	CEO	齋藤 茂	昭和32年 1月26日	昭和54年11月 当社入社 開発本部長 昭和60年10月 当社取締役 昭和62年 2月 当社代表取締役社長 平成 5年11月 東星軟件(上海)有限公司董事長 平成13年 3月 東星軟件(杭州)有限公司董事長 (現任) 平成16年 9月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成18年12月 株式会社トーセ沖繩取締役会長 (現任)	(注) 4	384
取締役	事業部門統括 常務執行役員	早川 郁久	昭和38年 5月17日	昭和62年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社開発 1部長 平成10年11月 当社取締役開発 1部長 平成15年 4月 当社取締役開発 1部長兼海外事業 推進室長 平成16年 9月 当社取締役執行役員ゲーム事業部 長兼開発 2部長兼海外営業推進室 長 平成18年 9月 東星軟件(杭州)有限公司董事 (現任) 平成18年 9月 当社取締役常務執行役員ゲーム事 業部長 平成18年12月 株式会社トーセ沖繩代表取締役社 長(現任) 平成20年 9月 当社取締役事業部門統括常務執行 役員(現任) 平成22年 9月 東星軟件(上海)有限公司董事長 (現任)	(注) 4	10
取締役	執行役員 知的財産管理室長	齋藤 真也	昭和41年 8月25日	平成 4年 4月 当社入社 平成 5年10月 当社取締役開発部門担当 平成11年11月 当社取締役開発技術担当 平成11年12月 当社取締役知的財産管理室長 平成12年 9月 株式会社東亜セイコー専務取締役 平成15年 9月 株式会社東亜セイコー代表取締役 社長(現任) 平成16年 9月 当社取締役執行役員知的財産管理 室長(現任)	(注) 4	367
取締役		舟橋 良博	昭和25年 9月26日	昭和56年 8月 和田政純法律事務所入所 昭和61年 4月 同事務所退所 昭和61年 7月 京都太陽合同事務所設立 同事務所所長(現任) 平成16年11月 当社取締役(現任)	(注) 4	
取締役	コーポレート部門 統括 執行役員 経営管理本部長 経営企画部長	渡辺 康人	昭和38年 8月 7日	平成 8年 4月 当社入社 管理部総務課係長 平成 9年 1月 当社管理部総務課長 平成13年 4月 当社管理部経営企画課長 平成16年 9月 当社管理本部経営企画部長 平成16年12月 当社経営企画部長 平成18年12月 株式会社トーセ沖繩監査役 (現任) 平成19年12月 当社コーポレート部門統括執行役 員経営管理本部長兼経営企画部長 平成20年10月 東星軟件(上海)有限公司監事 (現任) 平成20年10月 東星軟件(杭州)有限公司監事 (現任) 平成20年11月 当社取締役コーポレート部門統括 執行役員経営管理本部長兼経営企 画部長(現任) 平成22年 9月 株式会社フォネックス・コミュニ ケーションズ監査役(現任)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂口 次郎	昭和10年6月19日	平成5年4月 平成7年7月 平成7年9月 平成8年4月 平成8年11月 平成9年6月 平成13年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年11月	松下電子部品株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)取締役 当社入社 東星軟件(上海)有限公司董事 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理部長 東星軟件(杭州)有限公司董事 当社取締役海外事業本部長兼管理部長 当社取締役海外開発本部長兼管理部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	15
監査役		八幡 朋納	昭和14年12月26日	昭和44年4月 平成6年10月 平成9年11月 平成12年11月	株式会社東亜セイコー入社 株式会社東亜セイコー取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	30
監査役		茂原 宏敏	昭和11年3月25日	昭和62年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成8年5月 平成14年11月	松下電子部品株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)取締役 松下電子部品株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)代表常務取締役 松下電子部品株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)代表専務取締役 経営コンサルタント 茂原事務所設立 当社監査役(現任)	(注) 5	4
計							819

- (注) 1 取締役齋藤真也は代表取締役社長齋藤茂の実弟であります。
2 取締役舟橋良博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 上記監査役のうち八幡朋納及び茂原宏敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

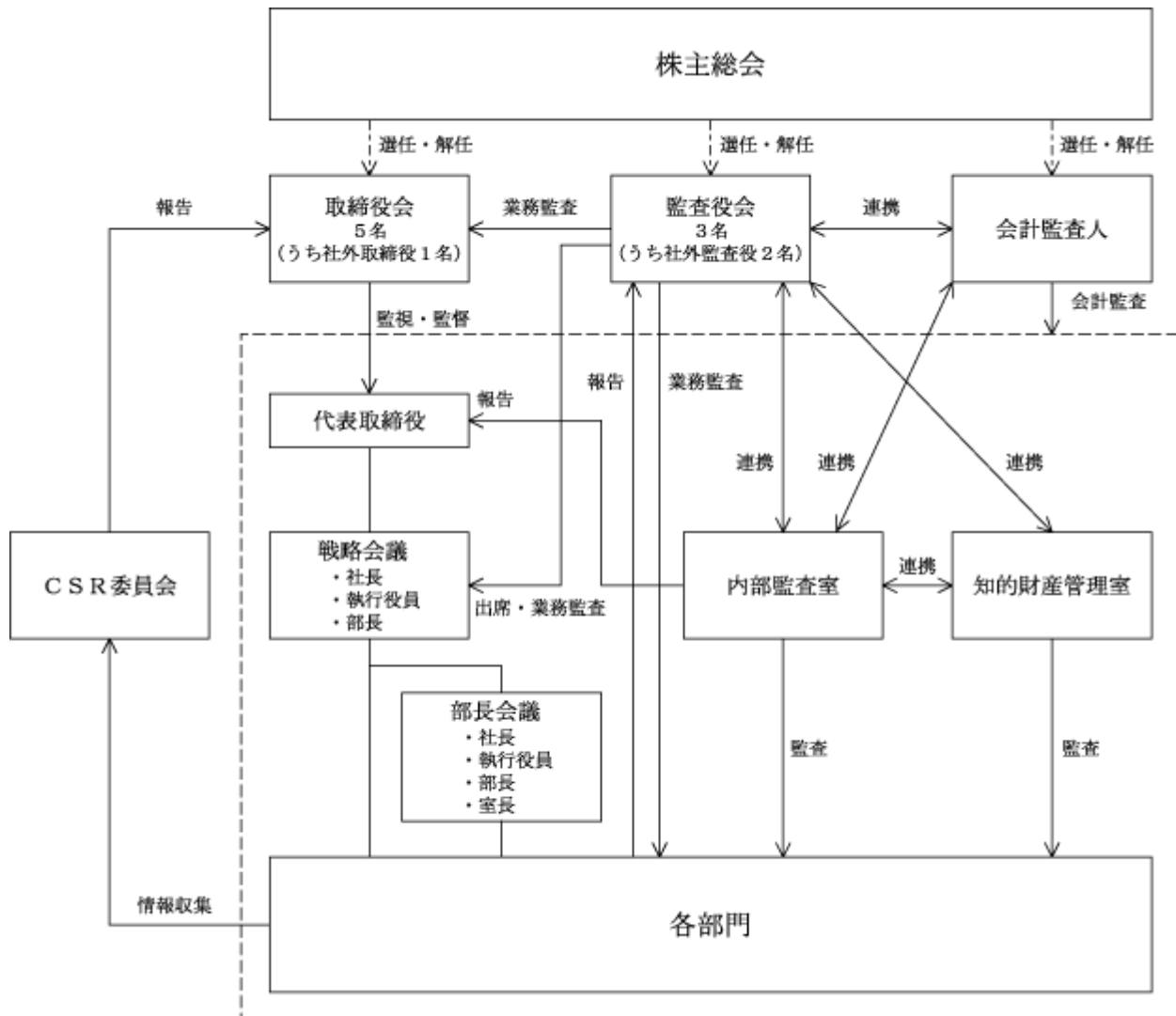
企業統治の体制

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会など全ての利害関係者（ステークスホルダー）の総合的な利益を考慮しつつ、長期にわたって企業価値を高める経営に、全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在社外取締役1名を含む5名の体制をとっております。当社の取締役会は、毎月1回の定期的な開催に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として戦略会議を、原則月1回開催しております。
- ・取締役候補者は、代表取締役が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。
- ・執行役員は、取締役社長が指名し、取締役会での承認を得て選任しております。執行役員は、取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。

< 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要 >



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり、監査役設置会社として、社外取締役1名を含めた取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、社外監査役2名を含む監査役3名の体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。このように当社は独立性の高い社外取締役及び社外監査役による公正性・透明性の高い経営体制を構築するために現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催しております。
- b 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
- c 取締役は、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を取締役会規程に具体的に定めており、それらの付議事項について取締役会で決定しております。
- d 監査役は、監査役職務の遂行に関する方針を監査役監査基準に定めており、これに従い、取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行が法令、定款及びその他の社内規程に適合しているか、監査を行っております。
- e 当社は、企業の社会的責任を果たすため、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設け、企業倫理規程に定める方針、行動基準及びコンプライアンスの遵守状況をモニタリングする体制を構築しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する文書その他の情報については、文書管理規程及び稟議規程に従い、適切に作成、保存及び管理を行っております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体のリスクの管理については、取締役会が行い、各部門の所管業務に付随するリスクの管理及び契約締結に関するリスクの管理については、当該部門及び経営企画部が行っております。

近い将来にリスク管理に係る社内規程を制定し、グループ全体のリスクの管理については、取締役及び執行役員を中心とするリスク管理委員会が網羅的・統括的に管理する体制を構築する予定であります。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 当社は、執行役員制度を採用し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われ、執行役員の業務執行が迅速に行われる体制を採っております。現状においては、執行役員を兼務する取締役が多くを占めておりますが、徐々に分離を進め、取締役は経営戦略の策定と業務執行の監督に取り組み、執行役員は取締役会決議及び組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、会議運営規程に基づき業務執行を行う体制にしていまいります。また、戦略会議の結果は、社内の全ての部門長で構成された部長会議で情報として共有された後、全社員に徹底され、業務が執行されております。

b 代表取締役社長及び各執行役員による業務執行について、充実した議論と迅速な意思決定を行うために、取締役や執行役員などにより構成される戦略会議において審議を行っております。また、戦略会議において審議された重要事項に関しては取締役会に付議しております。

c 当社は毎月開催する定時取締役会に加え、機動的な意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 当社は、執行役員及び従業員の一人ひとりが業務を行う上で、守るべき社内規程及び服務規律を定め、法令遵守と企業倫理の徹底を図っていく体制を整えております。

b 当社では法令遵守に関しては、特に業務の上でソフトウェアやコンテンツなど数多くの知的財産権を取り扱うことから、監査役や内部監査室とは別に知的財産管理室を設置して、当社関係者の第三者に対する権利侵害などの不正を防止するとともに、当社の知的財産に関する管理・監督を行っております。

c 企業倫理規程や「トーセグループのCSRの考え方」、その他の諸規則などに違反する事実が発見された場合、またはその兆候を認めた場合には、適宜関係部署に相談・報告することになっております。一方で、上記の相談・報告が行いにくい場合に対応するために、内部通報制度を設けており、組織体制にかかわらず、コンプライアンス上で問題となる情報が取締役に集められる体制となっております。

- (ヘ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 当社は、企業の社会的責任を果たすため、当社グループの全ての役員及び従業員の行動基準を定めた企業倫理規程、「トーセグループのCSRの考え方」や「成果物提供に関するガイドライン」を設けております。また、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設け、企業倫理規程に定める方針、行動基準及びコンプライアンスの遵守状況をモニタリングする体制を構築しております。
 - b 関係会社における業務の適正性を確保する体制を整備するために関係会社管理規程を制定し、意思決定ルール、業務執行状況の報告などに係る統制を行うとともに、重要な関係会社に関する重要な意思決定には当社の戦略会議での協議及び取締役会での決議を必要としております。
 - c 重要な関係会社については、全ての取締役会議事録を当社に提出するとともに、当社で毎月開催される戦略会議にその業務の遂行状況を報告することとしております。
 - d 重要な関係会社については、関係会社の機能別に当社内の担当部門を決定し、当該部門の責任者が定期的に各関係会社へ赴いて業務面での管理状況を把握・指導するとともに、別途経営管理部門の各部長が定期的に各関係会社へ赴いて管理業務面でのルール遵守の状況を把握・指導しております。
- なお、当社に親会社はございません。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべく使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置することとしております。また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、職務の補助者として、弁護士、公認会計士、その他の外部アドバイザーを任用し、監査業務を遂行することとしております。
- なお、現在のところ、監査役会からの求めによる監査役の職務の補助を専業とする従業員はおりませんが、当該業務を業務の一部として担当する従業員を経営企画部内に1名配置しております。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、職務を補助すべき従業員の人事については、監査役会の同意を要するものとしております。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
- a 監査役は、取締役会及び戦略会議その他重要な会議に出席し、取締役会での意思決定及び業務執行に関する意思決定の過程や業務執行の状況を把握し、必要に応じて意見を述べる事ができることとしております。
 - b 監査役は、取締役会議事録をはじめ取締役の職務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員及び従業員に対し説明を求め、あるいは報告を受けることができることとしております。
 - c 取締役、執行役員及び従業員は、職務の執行に関して重大な法令あるいは定款に違反する行為若しくは不正行為の事実、または、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、直ちに監査役に報告しなければならないこととしております。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、会社運営全般に関する意見の交換や意思の疎通を図っております。
- b 監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的な会合を持ち、監査方針や監査計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図っております。
- c グループ内の組織体制にかかわらず、コンプライアンス上で問題となる情報を収集する手段の一つとして内部通報制度を設けており、役員及び従業員の違法な行為などが収集された場合は、監査役に情報が提供され、適切に処理がされる体制の確保を図っております。

(ル) 反社会的勢力排除に係る体制

当社グループは、企業倫理規程において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては断固たる態度、行動をとり、一切の関係を持たず、また反社会的勢力、団体の活動を助長するような行為は一切行わないことを定め、当社グループの役員及び従業員に周知徹底しております。また、事案の発生時には、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携し、組織全体として速やかに対処できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査室（平成22年11月26日現在構成員2名）を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役舟橋良博氏は、法律の専門家としての見識に優れ、客観的かつ適切に経営の監督にあたっていただけることが期待できることから、選任しております。

社外監査役八幡朋納氏は長年企業の総務・経理部門で活躍してきたことから、会計、税務、そして労務管理に関する知識を有しております。また、他社の役員としての豊富な経験を有しており、客観的な視点からの経営への監視が期待できることから、選任しております。

社外監査役茂原宏敏氏は他社の役員としての豊富な経験を有しており、客観的な視点からの経営への監視が期待できることから、選任しております。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,487	110,156	5,105	11,226	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,000	4,800		200	1
社外役員	7,350	6,876	120	354	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、平成22年11月25日開催第31回定時株主総会終結の時を以て任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬(賞与含む)につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によっております。また、役員への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 57,878千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	36,000	24,084	円滑な金融取引の維持のため
加賀電子(株)	20,000	18,100	事業戦略投資
オータックス(株)	100,000	15,535	事業戦略投資

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから、一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 基夫

指定有限責任社員 業務執行社員 中山 聡

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 7名

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	145	29,000	
連結子会社				
計	30,000	145	29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務の委託であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

ただし、当社の規模、業務の特性、監査内容、監査日数等を総合的に勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、当社の規模、業務の特性、監査内容、監査日数等を総合的に勘案し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,895	1,657,066
売掛金	602,838	632,894
有価証券	56,088	74,799
仕掛品	1,300,165	1,601,169
繰延税金資産	28,149	37,382
その他	34,127	87,175
貸倒引当金	2,683	1,417
流動資産合計	3,506,581	4,089,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	937,088	1,193,489
減価償却累計額	410,881	399,456
建物及び構築物(純額)	526,206	794,032
工具、器具及び備品	338,970	330,491
減価償却累計額	268,811	268,010
工具、器具及び備品(純額)	70,158	62,480
土地	663,871	705,945
その他	89,476	81,826
減価償却累計額	81,102	76,870
その他(純額)	8,373	4,955
有形固定資産合計	1,268,610	1,567,414
無形固定資産		
ソフトウェア	44,574	31,695
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	46,709	33,830
投資その他の資産		
投資有価証券	752,387	548,609
繰延税金資産	128,889	87,938
投資不動産	411,232	359,751
減価償却累計額	32,786	32,317
投資不動産(純額)	378,445	327,433
保険積立金	343,392	372,210
その他	238,456	187,756
貸倒引当金	98,782	87,048
投資その他の資産合計	1,742,789	1,436,900
固定資産合計	3,058,109	3,038,145
資産合計	6,564,690	7,127,216

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,339	59,091
未払法人税等	128,095	740
前受金	635,642	1,432,556
賞与引当金	13,269	7,595
その他	254,958	295,527
流動負債合計	1,085,304	1,795,511
固定負債		
役員退職慰労引当金	195,487	207,268
その他	39,226	41,774
固定負債合計	234,713	249,043
負債合計	1,320,018	2,044,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,340,068	3,211,761
自己株式	316,434	316,665
株主資本合計	5,303,818	5,175,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,492	75,749
為替換算調整勘定	5,346	16,870
評価・換算差額等合計	59,146	92,619
純資産合計	5,244,671	5,082,661
負債純資産合計	6,564,690	7,127,216

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	6,098,853	4,487,166
売上原価	1 4,701,128	1 3,398,635
売上総利益	1,397,725	1,088,530
販売費及び一般管理費	1, 2 929,412	1, 2 908,120
営業利益	468,313	180,409
営業外収益		
受取利息	19,447	10,268
受取配当金	6,064	5,518
不動産賃貸料	45,201	46,784
雑収入	13,522	12,788
営業外収益合計	84,235	75,360
営業外費用		
支払利息	68	1,678
持分法による投資損失	40,565	25,024
為替差損	10,388	16,808
不動産賃貸費用	31,847	30,584
雑損失	16,926	1,299
営業外費用合計	99,795	75,395
経常利益	452,753	180,375
特別利益		
固定資産売却益	-	3 224
投資有価証券売却益	-	50
投資有価証券償還益	-	2,362
持分変動利益	-	24,433
退職給付制度改定益	24,771	-
貸倒引当金戻入額	-	643
その他	901	-
特別利益合計	25,672	27,713
特別損失		
固定資産除却損	4 7,518	4 14,613
投資有価証券売却損	1,860	510
投資有価証券償還損	-	12,878
投資有価証券評価損	101,953	10,034
退職給付費用	715	-
事務所移転費用	7,389	-
貸倒引当金繰入額	18,969	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,097
特別損失合計	138,407	39,134
税金等調整前当期純利益	340,018	168,954
法人税、住民税及び事業税	260,955	70,124
法人税等調整額	20,671	41,043
法人税等合計	240,284	111,167
当期純利益	99,733	57,787

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	967,000	967,000
資本剰余金		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
前期末残高	3,430,620	3,340,068
当期変動額		
剰余金の配当	190,286	186,093
当期純利益	99,733	57,787
当期変動額合計	90,552	128,306
当期末残高	3,340,068	3,211,761
自己株式		
前期末残高	174,306	316,434
当期変動額		
自己株式の取得	142,128	231
当期変動額合計	142,128	231
当期末残高	316,434	316,665
株主資本合計		
前期末残高	5,536,499	5,303,818
当期変動額		
剰余金の配当	190,286	186,093
当期純利益	99,733	57,787
自己株式の取得	142,128	231
当期変動額合計	232,681	128,537
当期末残高	5,303,818	5,175,280

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,767	64,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,724	11,256
当期変動額合計	32,724	11,256
当期末残高	64,492	75,749
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,326	5,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,980	22,216
当期変動額合計	20,980	22,216
当期末残高	5,346	16,870
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,440	59,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,705	33,473
当期変動額合計	53,705	33,473
当期末残高	59,146	92,619
純資産合計		
前期末残高	5,531,058	5,244,671
当期変動額		
剰余金の配当	190,286	186,093
当期純利益	99,733	57,787
自己株式の取得	142,128	231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,705	33,473
当期変動額合計	286,386	162,010
当期末残高	5,244,671	5,082,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,018	168,954
減価償却費	96,155	107,162
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,798	11,780
退職給付引当金の増減額 (は減少)	26,346	1,730
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,064	5,673
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8,803	12,999
受取利息及び受取配当金	25,511	15,787
支払利息	-	1,678
為替差損益 (は益)	10,388	16,726
固定資産売却損益 (は益)	-	224
固定資産除却損	7,518	14,613
投資有価証券償還損益 (は益)	-	10,516
投資有価証券評価損益 (は益)	101,953	10,034
投資有価証券売却損益 (は益)	1,860	459
持分法による投資損益 (は益)	40,565	25,024
持分変動損益 (は益)	-	24,433
売上債権の増減額 (は増加)	210,941	30,056
たな卸資産の増減額 (は増加)	448,032	300,720
前受金の増減額 (は減少)	255,450	796,914
仕入債務の増減額 (は減少)	10,387	5,752
その他	5,556	66,601
小計	518,350	844,593
利息及び配当金の受取額	26,455	17,548
利息の支払額	-	1,678
法人税等の支払額	214,659	230,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,146	629,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	-	250,000
定期預金の預入による支出	660,000	-
定期預金の払戻による収入	1,240,000	-
有価証券の取得による支出	-	63,367
有形固定資産の取得による支出	424,683	348,217
有形固定資産の売却による収入	-	460
無形固定資産の取得による支出	19,111	7,894
投資有価証券の取得による支出	10,238	69,613
投資有価証券の売却による収入	2,951	122,241
投資有価証券の償還による収入	98,384	137,000
貸付金の回収による収入	16,000	-
関係会社株式の取得による支出	49,785	-
投資不動産の取得による支出	733	-
その他	15,384	17,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,398	497,221

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	142,128	231
配当金の支払額	190,286	186,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,414	186,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,469	26,994
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,661	80,829
現金及び現金同等物の期首残高	661,234	827,895
現金及び現金同等物の期末残高	827,895	747,066

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖縄 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC. なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、株式会社リブリカを持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社アルグラフ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (追加情報) 株式会社シングは、事業方針等の決定に対する支配関係がなくなったため、子会社には該当しなくなっております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 従来、株式会社フォネックス・コミュニケーションズについては、12月31日を決算日としておりましたが、同社は決算日を6月30日に変更しております。 なお、いずれにおいても平成21年7月1日から連結決算日平成21年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社アルグラフ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の決算日は12月31日、株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 □ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 □ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 10年～41年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 □ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 □ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>主な耐用年数は、42年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 □ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 □ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 10年～42年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 □ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 □ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>主な耐用年数は、42年であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て連結子会社の計上分であります。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。 また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 9月 1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、24,771千円の特別利益を計上しております。 また、当連結会計年度より退職給付債務の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額715千円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており ます。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の 計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見 積りは原価比例法) ロ その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準 については、従来、工事完成基準を適用しており ましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業 会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事 契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用 し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当 連結会計年度末までの進捗部分について、成果 の確実性が認められる受注契約については工事 進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原 価比例法)を、その他の受注契約については工事 完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては、工事進行基 準の適用要件を満たす受注契約が存在しないた め、損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「仕掛品」として掲記されております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」はそれぞれ5,011千円、1,743,470千円であります。</p> <p>2 従来、ソフトウェア及び電話加入権は「ソフトウェア等」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」及び「電話加入権」として表示しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「ソフトウェア等」に含まれる「ソフトウェア」「電話加入権」はそれぞれ50,335千円、2,135千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において「保険積立金」は投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資その他資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は314,574千円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p>		
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
役員報酬	128,746	123,334
給料手当	160,159	227,895
賞与	33,112	54,698
賞与引当金繰入額	737	1,781
役員賞与引当金繰入額	23,500	
役員賞与		10,515
役員退職慰労引当金繰入額	12,371	11,788
退職給付費用	15,310	4,589
法定福利費	53,522	62,737
福利厚生費	47,384	35,270
採用費	11,405	8,043
交際費	29,509	26,856
広告宣伝費	24,670	26,908
旅費交通費	16,014	27,233
修繕費	4,302	6,318
租税公課	43,037	44,665
減価償却費	54,313	38,487
通信費	11,784	11,227
支払保険料	2,204	2,712
支払手数料	87,458	84,045
消耗品費	9,758	9,433
地代家賃	17,588	12,713
貸倒引当金繰入額	11,935	2,683
研究開発費	66,889	34,087
雑費	55,461	61,382
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ回転が速いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(は増加)」に変更しております。</p>		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111,459千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 105,019千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 35,828千円	1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 19,849千円
2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 123,334千円 給与手当 227,895千円 賞与引当金繰入額 1,781千円 退職給付費用 4,589千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,788千円 貸倒引当金繰入額 2,683千円 減価償却費 38,487千円	2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 121,832千円 給与手当 244,651千円 賞与引当金繰入額 1,517千円 退職給付費用 5,292千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,780千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 2,110千円 工具器具及び備品 5,407千円 計 7,518千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 224千円 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 11,690千円 工具器具及び備品 2,824千円 ソフトウェア 99千円 計 14,613千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040			7,763,040
合計	7,763,040			7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	101,569	217,656		319,225
合計	101,569	217,656		319,225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得217,300株及び単元未満株式の買取による356株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	95,768	12.50	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	94,517	12.50	平成21年2月28日	平成21年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,047	利益剰余金	12.50	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040			7,763,040
合計	7,763,040			7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	319,225	380		319,605
合計	319,225	380		319,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,047	12.50	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月7日 取締役会	普通株式	93,045	12.50	平成22年2月28日	平成22年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	93,042	利益剰余金	12.50	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,487,895千円	現金及び預金勘定 1,657,066千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金 660,000千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金 910,000千円
現金及び現金同等物 827,895千円	現金及び現金同等物 747,066千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもリース取引に関する該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、資金のうち、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであることを原則としており、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は主にマネー・マネジメント・ファンドで、投資有価証券は主に株式や投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、必要に応じて資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,657,066	1,657,066	
(2) 売掛金	632,894	632,894	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	502,854	502,854	
資産計	2,792,815	2,792,815	
(4) 買掛金	59,091	59,091	
(5) 未払法人税等	740	740	
負債計	59,831	59,831	

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金、(5)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券	
非上場株式	15,535
小計	15,535
関係会社株式	
子会社株式	65,564
関連会社株式	39,454
小計	105,019
合計	120,554

非上場株式並びに子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,657,066			
売掛金	632,894			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期がある もの(その他)			93,354	
合計	2,289,961		93,354	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,508	11,127	618
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	10,508	11,127	618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,360	22,360	
	(2) 債券	147,050	134,373	12,677
	(3) その他	598,469	505,973	92,495
	小計	767,880	662,707	105,172
合計		778,389	673,834	104,554

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて101,953千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,951		1,860

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	23,182
計	23,182

4. その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 外国債	37,201	97,172		
(2) その他 投資信託				95,067
計	37,201	97,172		95,067

当連結会計年度（平成22年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,343	51,731	9,388
	(2) 債券			
	(3) その他	460,510	578,646	118,135
	小計	502,854	630,378	127,523
合計		502,854	630,378	127,523

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 債券			
その他	122,241	50	510

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について10,034千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得価額に比べ50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、平成20年9月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社については、退職金制度はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の年金制度は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度から構成されております。</p> <p>連結子会社については、退職金制度はありません。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">169,181千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">188,462千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">19,280千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,836千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">24,117千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,117千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">143,411千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">143,411千円</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、118,640千円であり、当連結会計年度において全額移換しております。</p>	(1) 退職給付債務	169,181千円	(2) 年金資産	188,462千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	19,280千円	(4) 未認識数理計算上の差異	4,836千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	24,117千円	(6) 前払年金費用	24,117千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	千円	退職給付債務の減少	143,411千円	退職給付引当金の減少	143,411千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">191,728千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">211,293千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">19,565千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,282千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">25,847千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25,847千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	191,728千円	(2) 年金資産	211,293千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	19,565千円	(4) 未認識数理計算上の差異	6,282千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	25,847千円	(6) 前払年金費用	25,847千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	千円
(1) 退職給付債務	169,181千円																																
(2) 年金資産	188,462千円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	19,280千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	4,836千円																																
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	24,117千円																																
(6) 前払年金費用	24,117千円																																
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	千円																																
退職給付債務の減少	143,411千円																																
退職給付引当金の減少	143,411千円																																
(1) 退職給付債務	191,728千円																																
(2) 年金資産	211,293千円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	19,565千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	6,282千円																																
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	25,847千円																																
(6) 前払年金費用	25,847千円																																
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,467千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;">18,628千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">24,771千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 簡便法から原則法への変更に よる差額</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">5,426千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、確定給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更しております。当連結会計年度期首における当該債務の差額は、特別損失に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	19,065千円	(2) 利息費用	3,030千円	(3) 期待運用収益	3,467千円	(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	18,628千円	(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	24,771千円	(6) 簡便法から原則法への変更に よる差額	715千円	(7) 退職給付費用(4)+(5)+(6)	5,426千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,095千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,383千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,015千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">20,947千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	20,095千円	(2) 利息費用	3,383千円	(3) 期待運用収益	3,015千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理 額	483千円	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	20,947千円								
(1) 勤務費用	19,065千円																																
(2) 利息費用	3,030千円																																
(3) 期待運用収益	3,467千円																																
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	18,628千円																																
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	24,771千円																																
(6) 簡便法から原則法への変更に よる差額	715千円																																
(7) 退職給付費用(4)+(5)+(6)	5,426千円																																
(1) 勤務費用	20,095千円																																
(2) 利息費用	3,383千円																																
(3) 期待運用収益	3,015千円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理 額	483千円																																
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	20,947千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>翌連結会計年度から10 年（発生時における従 業員の平均残存勤務期 間以内の年数による定 額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処 理することとしており ます。）</td> </tr> </table>	退職給付見込額の		期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度から10 年（発生時における従 業員の平均残存勤務期 間以内の年数による定 額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処 理することとしており ます。）	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の		期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.6%	数理計算上の差異 の処理年数	同左
退職給付見込額の																					
期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度から10 年（発生時における従 業員の平均残存勤務期 間以内の年数による定 額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処 理することとしており ます。）																				
退職給付見込額の																					
期間配分方法	同左																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	1.6%																				
数理計算上の差異 の処理年数	同左																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 8月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数（注）	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されておられません。
対象勤務期間	定められておられません。
権利行使期間	平成16年12月 1日～ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 8月期
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	27,900
権利確定	
権利行使	
失効	27,900
未行使残	

単価情報

	平成21年 8月期
権利行使価格 (円)	977
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">11,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,149千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">214,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">301,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,680千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">128,889千円</td> </tr> </table>	事業税	11,571千円	その他	16,578千円	繰延税金資産合計	28,149千円	役員退職慰労引当金	79,368千円	繰越欠損金	214,872千円	貸倒引当金	31,268千円	投資有価証券評価損	41,392千円	その他有価証券評価差額金	37,190千円	その他	36,202千円	小計	440,294千円	評価性引当額	301,613千円	繰延税金資産合計	138,680千円	前払年金費用	9,791千円	繰延税金負債合計	9,791千円	繰延税金資産純額	128,889千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,382千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">161,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">263,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,432千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">87,938千円</td> </tr> </table>	減価償却限度超過額	18,299千円	その他	19,082千円	繰延税金資産合計	37,382千円	役員退職慰労引当金	84,151千円	繰越欠損金	161,329千円	貸倒引当金	28,781千円	投資有価証券評価損	9,515千円	その他有価証券評価差額金	48,636千円	その他	29,988千円	小計	362,402千円	評価性引当額	263,969千円	繰延税金資産合計	98,432千円	前払年金費用	10,494千円	繰延税金負債合計	10,494千円	繰延税金資産純額	87,938千円
事業税	11,571千円																																																												
その他	16,578千円																																																												
繰延税金資産合計	28,149千円																																																												
役員退職慰労引当金	79,368千円																																																												
繰越欠損金	214,872千円																																																												
貸倒引当金	31,268千円																																																												
投資有価証券評価損	41,392千円																																																												
その他有価証券評価差額金	37,190千円																																																												
その他	36,202千円																																																												
小計	440,294千円																																																												
評価性引当額	301,613千円																																																												
繰延税金資産合計	138,680千円																																																												
前払年金費用	9,791千円																																																												
繰延税金負債合計	9,791千円																																																												
繰延税金資産純額	128,889千円																																																												
減価償却限度超過額	18,299千円																																																												
その他	19,082千円																																																												
繰延税金資産合計	37,382千円																																																												
役員退職慰労引当金	84,151千円																																																												
繰越欠損金	161,329千円																																																												
貸倒引当金	28,781千円																																																												
投資有価証券評価損	9,515千円																																																												
その他有価証券評価差額金	48,636千円																																																												
その他	29,988千円																																																												
小計	362,402千円																																																												
評価性引当額	263,969千円																																																												
繰延税金資産合計	98,432千円																																																												
前払年金費用	10,494千円																																																												
繰延税金負債合計	10,494千円																																																												
繰延税金資産純額	87,938千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法に伴う投資損益</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">19.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異項目	5.5%	住民税均等割	2.8%	持分法に伴う投資損益	4.8%	海外子会社に係る税率差異	2.2%	評価性引当額の増加	19.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法に伴う投資損益</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異項目	8.2%	住民税均等割	6.7%	持分法に伴う投資損益	6.0%	持分変動損益	5.9%	海外子会社に係る税率差異	1.1%	評価性引当額の増加	7.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																						
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久差異項目	5.5%																																																												
住民税均等割	2.8%																																																												
持分法に伴う投資損益	4.8%																																																												
海外子会社に係る税率差異	2.2%																																																												
評価性引当額の増加	19.5%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.7%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久差異項目	8.2%																																																												
住民税均等割	6.7%																																																												
持分法に伴う投資損益	6.0%																																																												
持分変動損益	5.9%																																																												
海外子会社に係る税率差異	1.1%																																																												
評価性引当額の増加	7.9%																																																												
その他	1.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、京都府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、下記開示にあたっては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度末増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	378,445	5,188	373,256	439,540

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、16,200千円(賃貸収益は営業外損益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,021,360	1,833,307	1,244,185	6,098,853		6,098,853
(2) セグメント間の 内部売上高					()	
計	3,021,360	1,833,307	1,244,185	6,098,853	()	6,098,853
営業費用	2,373,671	1,346,844	1,105,916	4,826,432	804,107	5,630,540
営業利益	647,688	486,462	138,269	1,272,420	(804,107)	468,313
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,497,049	457,347	317,746	2,272,143	4,292,546	6,564,690
減価償却費	51,142	8,813	6,192	66,148	30,006	96,155
資本的支出	38,618	1,452	3,149	43,221	406,860	450,081

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業.....ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業.....コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業.....eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,107千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,292,546千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,201,560	1,599,264	686,341	4,487,166		4,487,166
(2) セグメント間の 内部売上高					()	
計	2,201,560	1,599,264	686,341	4,487,166	()	4,487,166
営業費用	1,737,882	1,271,309	477,140	3,486,333	820,423	4,306,756
営業利益	463,677	327,954	209,200	1,000,833	(820,423)	180,409
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,012,617	615,265	677,205	3,305,087	3,822,128	7,127,216
減価償却費	54,133	15,282	14,668	84,084	23,078	107,162
資本的支出	156,826	144,723	54,690	356,240	6,392	362,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業.....ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業.....コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業.....eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は820,423千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,822,128千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計期間適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役社長齋藤茂およびその近親者が79%を直接所有	役員の兼任2人	不動産賃借1	不動産賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場賃借	8,400		
	株式会社中雅	京都市下京区	40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有		不動産賃借2	不動産賃借	23,298	その他流動資産	2,038
有限会社サイト	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂およびその近親者が100%を直接所有		不動産賃借2	不動産賃借	不動産賃借	40,232	差入保証金	36,975
										その他流動資産	3,520

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。
- 賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社サイト	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂およびその近親者が100%を直接所有		不動産賃借1	不動産賃借	13,760	差入保証金	12,592

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー 1	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	被所有直接0.27%	役員の兼任 2人	山崎開発センター社屋の賃借 4	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場賃借	8,400		
	株式会社中雅 2	京都市下京区	40,000	京染呉服卸			大宮開発センターの賃借 5	大宮開発センターの賃借	11,649		
有限会社サイト 3	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等				東京開発センターの賃借 5	東京開発センターの賃借	40,232	差入保証金	36,975
										その他流動資産	3,520

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役社長齋藤茂およびその近親者が79%を直接所有しております。
 - 2 当社代表取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有しております。
 - 3 当社代表取締役社長齋藤茂およびその近親者が100%を直接所有しております。
 - 4 賃借料については、株式会社都市不動産鑑定所の勘定評価額を参考にしております。
 - 5 賃借料については、所在地付近の平均的な資料を参考に決定しております。
- 3 大宮開発センターについては、開発拠点の集約に伴い、平成22年2月末日をもって閉鎖いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社サイト 1	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等			不動産賃借 2	不動産賃借		差入保証金	12,592
									13,852	その他流動資産	1,212

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2 連結子会社である株式会社フォネックス・コミュニケーションズの事業所を賃借しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役社長齋藤茂およびその近親者が100%を直接所有しております。
- 2 賃借料については、所在地付近の平均的な資料を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	704円57銭	1株当たり純資産額	682円84銭
1株当たり当期純利益	13円19銭	1株当たり当期純利益	7円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,244,671	5,082,661
普通株式に係る純資産額(千円)	5,244,671	5,082,661
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	319	319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,443	7,443

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	99,733	57,787
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,733	57,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,563	7,443

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社は、平成22年11月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件の概要については以下のとおりであります。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社従業員の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、当社の企業価値の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者および割り当てる新株予約権の数

当社従業員 269名 1,181個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式118,100株とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない付与株式数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(6) (i)の規定を準用する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く。)、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権の総数

1,181個

ただし、上記(1)記載の割当予定者が割当日において当社従業員たる地位を失っている場合、または割当予定数に対する申し込みの総数が上記の総数に達しない場合は、その申込数の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

金銭の払込みを要しないものとする。なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得た金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の東京証券取引所における終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

(6) 行使価額の調整

割当日後、当社普通株式につき、次の(i)または(ii)の事由が生じる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

(i)株式の分割または株式の併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ii)時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主の売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律128号）の施行前の商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a. 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における終値（終値のない日を除く。）の平均値とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b. 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株式割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において保有する当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。
- c. 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

- (i)上記 (i)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。なお、上記ただし書きに定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整前行使価額}}$$

- (ii)上記 (ii)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行または処分の払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

上記 (i)および(ii)に定める場合の他、割当日後、他の種類株主の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- (7) 新株予約権の割当日

平成23年1月31日

- (8) 新株予約権証券の発行

新株予約権証券は発行しない。

- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

- (10) 新株予約権の権利行使期間

平成25年2月1日から平成27年1月31日までとする。

- (11) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社の従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

- (12) 新株予約権の取得事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、株主総会で承認された場合（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が上記(11)に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合または新株予約権の全部もしくは一部を放棄した場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。ただし、この取得処理については、権利行使期間が終了した後一括して行うことができるものとする。

(13) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(14) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(2)の定めに基づいて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5)に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記(10)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(10)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(9)に基づいて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由および条件

上記(12)に基づいて決定する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第2四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第3四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第4四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高(千円)	944,787	687,465	1,152,169	1,702,744
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額()(千 円)	113,868	108,584	63,850	227,521
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額() (千円)	61,420	76,567	47,200	120,135
1株当たり四 半期純利益金 額又は四半期 純損失金額 ()(円)	8.25	10.29	6.34	16.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,753	1,510,715
売掛金	1 516,943	1 593,229
有価証券	56,088	74,799
仕掛品	1,280,032	1,501,626
前払費用	19,333	14,223
繰延税金資産	28,149	37,382
未収収益	2,092	331
短期貸付金	1 130,000	-
その他	1 9,915	1 60,466
流動資産合計	3,390,307	3,792,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	931,470	1,162,779
減価償却累計額	408,278	394,281
建物(純額)	523,192	768,497
構築物	1,758	26,851
減価償却累計額	1,408	3,304
構築物(純額)	349	23,546
車両運搬具	30,436	22,786
減価償却累計額	24,156	19,181
車両運搬具(純額)	6,280	3,605
船舶	59,039	59,039
減価償却累計額	56,946	57,689
船舶(純額)	2,093	1,350
工具、器具及び備品	262,820	258,522
減価償却累計額	225,187	216,860
工具、器具及び備品(純額)	37,632	41,661
土地	663,871	705,945
有形固定資産合計	1,233,420	1,544,607
無形固定資産		
ソフトウェア	27,435	25,099
電話加入権	2,065	2,065
無形固定資産合計	29,500	27,164

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	633,281	443,589
関係会社株式	253,694	253,694
出資金	80	80
関係会社出資金	167,849	167,849
関係会社長期貸付金	-	130,000
破産更生債権等	5,524	30,645
長期前払費用	5,834	5,692
繰延税金資産	127,610	87,938
投資不動産	411,232	359,751
減価償却累計額	32,786	32,317
投資不動産(純額)	378,445	327,433
差入保証金	85,205	49,088
保険積立金	343,392	372,210
その他	105,583	68,127
貸倒引当金	131,863	131,040
投資その他の資産合計	1,974,638	1,805,309
固定資産合計	3,237,558	3,377,081
資産合計	6,627,866	7,169,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,808	63,505
未払金	48,778	46,581
未払費用	94,604	129,491
未払法人税等	127,500	-
未払消費税等	18,978	-
前受金	632,481	1,391,005
預り金	37,118	37,265
その他	11,662	14,895
流動負債合計	1,026,931	1,682,744
固定負債		
役員退職慰労引当金	195,487	207,268
その他	39,226	41,774
固定負債合計	234,713	249,043
負債合計	1,261,645	1,931,788

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金	72,694	72,694
その他利益剰余金		
別途積立金	3,238,482	3,238,482
繰越利益剰余金	153,399	39,120
利益剰余金合計	3,464,576	3,350,297
自己株式	316,434	316,665
株主資本合計	5,428,326	5,313,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,105	75,749
評価・換算差額等合計	62,105	75,749
純資産合計	5,366,221	5,238,067
負債純資産合計	6,627,866	7,169,855

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	5,539,019	3,982,069
売上原価	1 4,261,466	1 3,027,486
売上総利益	1,277,552	954,583
販売費及び一般管理費	1, 2 722,666	1, 2 761,967
営業利益	554,885	192,616
営業外収益		
受取利息	21,312	13,182
受取配当金	6,064	5,518
不動産賃貸料	45,201	46,784
雑収入	9,868	9,718
営業外収益合計	82,447	75,204
営業外費用		
支払利息	68	1,678
為替差損	11,479	17,321
不動産賃貸費用	31,847	30,584
雑損失	7,322	1,175
営業外費用合計	50,718	50,760
経常利益	586,614	217,060
特別利益		
固定資産売却益	-	3 224
投資有価証券売却益	-	50
投資有価証券償還益	-	2,362
退職給付制度改定益	24,771	-
特別利益合計	24,771	2,636
特別損失		
固定資産除却損	4 6,598	4 14,447
関係会社出資金評価損	6,645	-
関係会社株式評価損	124,000	-
投資有価証券売却損	1,860	510
投資有価証券償還損	-	12,878
投資有価証券評価損	101,953	-
退職給付費用	715	-
貸倒引当金繰入額	70,348	10,266
ゴルフ会員権売却損	-	1,097
特別損失合計	312,122	39,200
税引前当期純利益	299,264	180,497
法人税、住民税及び事業税	255,776	68,918
法人税等調整額	19,392	39,764
法人税等合計	236,384	108,682
当期純利益	62,879	71,814

【製品開発原価明細書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)		第31期 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,396,676	61.5	2,152,231	66.2
経費		1,500,194	38.5	1,096,848	33.8
当期総開発費用		3,896,871	100.0	3,249,080	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,644,628		1,280,032	
合計		5,541,499		4,529,112	
期末仕掛品たな卸高		1,280,032		1,501,626	
当期製品開発原価		4,261,466		3,027,486	

(注) 主な内容は次のとおりであります。

第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	第31期 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 873,831千円</p> <p>減価償却費 42,754千円</p> <p>地代家賃 184,459千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 528,609千円</p> <p>減価償却費 64,070千円</p> <p>地代家賃 126,276千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,694	72,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,694	72,694
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,158,482	3,238,482
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	-
当期変動額合計	80,000	-
当期末残高	3,238,482	3,238,482
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,806	153,399
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	-
剰余金の配当	190,286	186,093
当期純利益	62,879	71,814
当期変動額合計	207,406	114,278
当期末残高	153,399	39,120
利益剰余金合計		
前期末残高	3,591,982	3,464,576
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	190,286	186,093
当期純利益	62,879	71,814
当期変動額合計	127,406	114,278
当期末残高	3,464,576	3,350,297

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	174,306	316,434
当期変動額		
自己株式の取得	142,128	231
当期変動額合計	142,128	231
当期末残高	316,434	316,665
株主資本合計		
前期末残高	5,697,861	5,428,326
当期変動額		
剰余金の配当	190,286	186,093
当期純利益	62,879	71,814
自己株式の取得	142,128	231
当期変動額合計	269,534	114,509
当期末残高	5,428,326	5,313,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,007	62,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,097	13,643
当期変動額合計	31,097	13,643
当期末残高	62,105	75,749
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,007	62,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,097	13,643
当期変動額合計	31,097	13,643
当期末残高	62,105	75,749
純資産合計		
前期末残高	5,666,853	5,366,221
当期変動額		
剰余金の配当	190,286	186,093
当期純利益	62,879	71,814
自己株式の取得	142,128	231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,097	13,643
当期変動額合計	300,632	128,153
当期末残高	5,366,221	5,238,067

【重要な会計方針】

項目	第30期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第31期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、個別法に よる原価法によっておりましたが、当事 業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日)が適用されたことに伴 い、個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)により算定しており ます。 これによる当事業年度の損益に与え る影響は軽微であります。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法 主な耐用年数 建物 17～41年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)を償却期間とする定額法を 採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法 主な耐用年数 建物 17～42年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	第31期 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) 投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法 □ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 □ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は42年であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、事業年度末においては、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。 また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 投資不動産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法 □ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 □ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は42年であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	第31期 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年 9月 1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、24,771千円の特別利益を計上しております。</p> <p>また、当事業年度より退職給付債務の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額715千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の契約 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、工事進行基準の適用要件を満たす受注契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	第31期 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	第31期 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																																								
<p>(損益計算書) 「販売費及び一般管理費」は、前事業年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p>																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,746</td><td style="text-align: right;">123,334</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">103,752</td><td style="text-align: right;">174,100</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">33,112</td><td style="text-align: right;">45,046</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,500</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td></td><td style="text-align: right;">10,515</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,371</td><td style="text-align: right;">11,788</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,310</td><td style="text-align: right;">4,589</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">50,077</td><td style="text-align: right;">59,695</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">32,614</td><td style="text-align: right;">27,628</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">11,405</td><td style="text-align: right;">8,043</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">28,148</td><td style="text-align: right;">25,707</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,384</td><td style="text-align: right;">27,636</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">13,881</td><td style="text-align: right;">25,332</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">3,767</td><td style="text-align: right;">4,811</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">32,250</td><td style="text-align: right;">33,140</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,766</td><td style="text-align: right;">22,352</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,396</td><td style="text-align: right;">7,107</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">2,131</td><td style="text-align: right;">2,640</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,780</td><td style="text-align: right;">74,851</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">4,922</td><td style="text-align: right;">5,328</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,870</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">61</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">25,252</td><td style="text-align: right;">28,892</td></tr> </tbody> </table>		前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	役員報酬	128,746	123,334	給料手当	103,752	174,100	賞与	33,112	45,046	役員賞与引当金繰入額	23,500		役員賞与		10,515	役員退職慰労引当金繰入額	12,371	11,788	退職給付費用	15,310	4,589	法定福利費	50,077	59,695	福利厚生費	32,614	27,628	採用費	11,405	8,043	交際費	28,148	25,707	広告宣伝費	24,384	27,636	旅費交通費	13,881	25,332	修繕費	3,767	4,811	租税公課	32,250	33,140	減価償却費	31,766	22,352	通信費	7,396	7,107	支払保険料	2,131	2,640	支払手数料	70,780	74,851	消耗品費	4,922	5,328	貸倒引当金繰入額	7,870		研究開発費	61	121	雑費	25,252	28,892
	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)																																																																							
役員報酬	128,746	123,334																																																																							
給料手当	103,752	174,100																																																																							
賞与	33,112	45,046																																																																							
役員賞与引当金繰入額	23,500																																																																								
役員賞与		10,515																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	12,371	11,788																																																																							
退職給付費用	15,310	4,589																																																																							
法定福利費	50,077	59,695																																																																							
福利厚生費	32,614	27,628																																																																							
採用費	11,405	8,043																																																																							
交際費	28,148	25,707																																																																							
広告宣伝費	24,384	27,636																																																																							
旅費交通費	13,881	25,332																																																																							
修繕費	3,767	4,811																																																																							
租税公課	32,250	33,140																																																																							
減価償却費	31,766	22,352																																																																							
通信費	7,396	7,107																																																																							
支払保険料	2,131	2,640																																																																							
支払手数料	70,780	74,851																																																																							
消耗品費	4,922	5,328																																																																							
貸倒引当金繰入額	7,870																																																																								
研究開発費	61	121																																																																							
雑費	25,252	28,892																																																																							

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第30期 (平成21年8月31日)	第31期 (平成22年8月31日)
1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 2,764千円	売掛金 2,367千円
短期貸付金 130,000千円	買掛金 10,010千円
その他(未収金) 4,264千円	
買掛金 16,080千円	

(損益計算書関係)

第30期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第31期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 1,648千円	1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 6,004千円
2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。	2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。
役員報酬 123,334千円	役員報酬 121,832千円
給与手当 174,100千円	給与手当 193,469千円
賞与 45,046千円	法定福利費 60,532千円
法定福利費 59,695千円	退職給付費用 5,063千円
退職給付費用 4,589千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,780千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,788千円	支払手数料 68,676千円
支払手数料 74,851千円	減価償却費 18,602千円
減価償却費 22,352千円	
なお、大半が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載しておりません。	なお、大半が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載しておりません。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 224千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 224千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物付属設備 1,866千円	建物付属設備 11,690千円
工具器具及び備品 4,731千円	工具器具及び備品 2,658千円
計 6,598千円	ソフトウェア 99千円
	計 14,447千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	101,569	217,656		319,225
合計	101,569	217,656		319,225

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得217,300株及び単元未満株式の買取による356株であります。

第31期(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	319,225	380		319,605
合計	319,225	380		319,605

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

第30期(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)及び第31期(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)におけるリース取引で該当する事項はありません。

(有価証券関係)

第30期(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第31期(平成22年8月31日)

子会社及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第30期 (平成21年8月31日)	第31期 (平成22年8月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">11,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,149千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,368千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">175,202千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">107,910千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50,694千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,392千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,255千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">360,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,401千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,791千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 127,610千円</p>	事業税	11,571千円	その他	16,578千円	繰延税金資産合計	28,149千円	役員退職慰労引当金	79,368千円	関係会社出資金評価損	175,202千円	関係会社株式評価損	107,910千円	貸倒引当金	50,694千円	投資有価証券評価損	41,392千円	その他	43,686千円	繰延税金資産小計	498,255千円	評価性引当額	360,853千円	繰延税金資産合計	137,401千円	前払年金費用	9,791千円	繰延税金負債合計	9,791千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,299千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,382千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,151千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">175,202千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">107,910千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,274千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,442千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,636千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,899千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">371,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,432千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,494千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 87,938千円</p>	減価償却限度超過額	18,299千円	その他	19,082千円	繰延税金資産合計	37,382千円	役員退職慰労引当金	84,151千円	関係会社出資金評価損	175,202千円	関係会社株式評価損	107,910千円	貸倒引当金	48,274千円	投資有価証券評価損	5,442千円	その他有価証券評価差額金	48,636千円	その他	282千円	繰延税金資産小計	469,899千円	評価性引当額	371,466千円	繰延税金資産合計	98,432千円	前払年金費用	10,494千円	繰延税金負債合計	10,494千円
事業税	11,571千円																																																										
その他	16,578千円																																																										
繰延税金資産合計	28,149千円																																																										
役員退職慰労引当金	79,368千円																																																										
関係会社出資金評価損	175,202千円																																																										
関係会社株式評価損	107,910千円																																																										
貸倒引当金	50,694千円																																																										
投資有価証券評価損	41,392千円																																																										
その他	43,686千円																																																										
繰延税金資産小計	498,255千円																																																										
評価性引当額	360,853千円																																																										
繰延税金資産合計	137,401千円																																																										
前払年金費用	9,791千円																																																										
繰延税金負債合計	9,791千円																																																										
減価償却限度超過額	18,299千円																																																										
その他	19,082千円																																																										
繰延税金資産合計	37,382千円																																																										
役員退職慰労引当金	84,151千円																																																										
関係会社出資金評価損	175,202千円																																																										
関係会社株式評価損	107,910千円																																																										
貸倒引当金	48,274千円																																																										
投資有価証券評価損	5,442千円																																																										
その他有価証券評価差額金	48,636千円																																																										
その他	282千円																																																										
繰延税金資産小計	469,899千円																																																										
評価性引当額	371,466千円																																																										
繰延税金資産合計	98,432千円																																																										
前払年金費用	10,494千円																																																										
繰延税金負債合計	10,494千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">30.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加	30.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	住民税均等割	5.9%	評価性引当額の増加	5.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																														
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																										
住民税均等割	2.9%																																																										
評価性引当額の増加	30.7%																																																										
その他	1.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.0%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																										
住民税均等割	5.9%																																																										
評価性引当額の増加	5.9%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																										

(1株当たり情報)

第30期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		第31期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	720円90銭	1株当たり純資産額	703円72銭
1株当たり当期純利益	8円31銭	1株当たり当期純利益	9円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第30期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	第30期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第31期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,366,221	5,238,067
普通株式に係る純資産額(千円)	5,366,221	5,238,067
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	319	319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,443	7,443

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第30期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第31期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	62,879	71,814
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,879	71,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,563	7,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (株主総会決議日平成14年11月28日) なお、平成20年11月30日付で行使期間が終了しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年9月31日至平成22年8月31日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
加賀電子(株)	20,000	18,100
オータックス(株)	100,000	15,535
(株)京都銀行	36,000	24,084
(株)T & Dホールディングス	100	159
計	156,100	57,878

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託株式会社 ダイワマネー・マネージメント・ファンド	68,046,512	57,540
みずほ銀行 アバディーン・マネー・マーケット・ファンド(ル クス) 米ドル・ファンド	67	17,259
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
マン・インベストメンツ・リミテッド マン IP 220 インターナショナル 償還時元本確保型ファンド	1,000,000	93,354
大和証券投資信託委託株式会社 ライフハーモニー安定型	9,787	74,108
大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	9,182	63,214
大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ・ニッポン応援ファンド 京都の志士達	5,000	42,575
パトナム・インベストメント・ マネジメント・インク	40,000	51,277
パトナム US ガバメント インカム トラスト		
国際投信投資顧問株式会社 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	5,600	30,996
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカム オープン(毎月分配型)「パッション」	5,000	30,185
計		460,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	931,470	304,962	73,653	1,162,779	394,281	42,865	768,497
構築物	1,758	25,092		26,851	3,304	1,896	23,546
車両運搬具	30,436		7,650	22,786	19,181	2,439	3,605
船舶	59,039			59,039	57,689	742	1,350
工具器具及び備品	262,820	25,371	29,668	258,522	216,860	18,683	41,661
土地	663,871	42,074		705,945			705,945
計	1,949,397	397,500	110,972	2,235,925	691,317	66,627	1,544,607
無形固定資産							
ソフトウェア	147,298	7,727	5,278	149,747	124,647	9,963	25,099
電話加入権	2,065			2,065			2,065
計	149,363	7,727	5,278	151,812	124,647	9,963	27,164
投資その他の資産							
長期前払費用	73,392	6,025	2,723	76,694	71,002	6,081	5,692
投資不動産	411,232	252	51,733	359,751	32,317	4,632	327,433
(建物)	(221,418)	(252)	(36,980)	(184,690)	(31,260)	(4,577)	(153,429)
(工具器具及び備品)	(1,266)	()	()	(1,266)	(1,057)	(55)	(208)
(土地)	(188,547)	()	(14,752)	(173,794)	()	()	(173,794)
計	484,624	6,277	54,456	436,445	103,319	10,714	333,125

(注) 1 建物、構築物及び土地の増加は開発拠点の集約他による開発の効率化及び原価低減を図るための設備投資によるものであります。

2 工具器具及び備品、ソフトウェアの増加は、開発ラインの増強によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,863	10,266	7,000	4,090	131,040
役員退職慰労引当金	195,487	11,780			207,268

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象の債権の為替換算替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,187
預金	
当座預金	253,018
普通預金	17,007
定期預金	1,010,000
外貨預金	215,040
別段預金	10,462
計	1,505,528
合計	1,510,715

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カプコン	174,171
株式会社スクウェア・エニックス	102,472
株式会社マーベラスエンターテインメント	75,260
株式会社ヤッパ	29,862
ソネットエンタテインメント株式会社	19,530
その他	191,933
合計	593,229

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
516,943	2,928,614	2,852,328	593,229	82.8	69.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八 仕掛品

区分	金額(千円)
ゲームソフト開発事業	999,685
モバイル・インターネット開発事業	47,049
その他事業	454,891
合計	1,501,626

二 保険積立金

品目	金額(千円)
東京海上日動あんしん生命(終身保険)	209,181
大同生命保険(終身保険)	61,538
ソニー生命保険(積立利率変動型終身保険)	47,314
日本生命保険(終身保険)	43,867
大同生命保険(定期保険)	10,309
合計	372,210

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社D4A	6,709
株式会社アメージング	6,562
株式会社スペリア	6,297
株式会社トーセ沖縄	5,969
株式会社ビットシフト	3,282
その他	34,684
合計	63,505

口 前受金

相手先	金額(千円)
株式会社バンプレソフト	609,000
NAMCO BANDAI Games America Inc.	333,035
株式会社サンセイアールアンドディ	312,375
株式会社バンダイナムコゲームス	55,020
株式会社大都技研	31,500
その他	50,074
合計	1,391,005

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tose.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第30期)	自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日	平成21年11月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第30期)	自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日	平成21年11月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書、 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成22年1月8日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第31期第1四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第31期第2四半期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	平成22年4月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第31期第3四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月15日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時 報告書		平成22年7月26日 近畿財務局長に提出
(6) 臨時報告書の訂正報告書	上記(5)の臨時報告書に係る訂正報告書		平成22年7月29日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社トーセ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーセの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーセが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社トーセ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーセの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーセが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社トーセ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社トーセ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。